



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,003	12.4	168	6.9	159	14.6	112	12.4
29年3月期第1四半期	1,782	1.2	158	6.1	139	11.9	99	0.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 124百万円 (29.5%) 29年3月期第1四半期 96百万円 (18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.84	
29年3月期第1四半期	7.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,082	2,919	29.0
29年3月期	9,512	2,858	30.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,919百万円 29年3月期 2,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	5.8	360	30.5	330	33.3	220	18.6	17.31
通期	7,600	5.1	740	34.5	670	32.1	470	19.7	370.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	12,861,992 株	29年3月期	12,861,992 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	159,355 株	29年3月期	158,855 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	12,702,972 株	29年3月期1Q	12,707,086 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

・当社は平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会において、株式併合について承認可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 37円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善傾向にあり、個人消費も底堅く緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇懸念、人手不足の表面化など先行きは依然として不透明な状況で推移しております。また、世界経済は米国や欧州を中心に緩やかな景気回復が続きました。中国では景気減速が続き経済は伸び悩みましたが、他の新興国では景気は回復傾向で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、20億3百万円と前年同四半期と比べ2億2千1百万円(12.4%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億6千8百万円と前年同四半期と比べ1千万円(6.9%)の増益となりました。経常利益は、1億5千9百万円と前年同四半期と比べ2千万円(14.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億1千2百万円と前年同四半期と比べ1千2百万円(12.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場では大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、継続的にWeb広告の展開や販売体制構築を中心にネット販売の強化を推進しました。また、日本製高品質をアピールした提案を継続し、海外オファーの確実な取込みと新規開拓を推進しました。同時に、安定的な受注確保に向けた生産体制再構築に継続的に取り組みました。国内市場では消費の減少傾向、価格の2極化、新素材製品のシェア上昇が続き厳しい展開が続きましたが、海外市場への売上は堅調に推移しました。一方、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品も含め引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、5億6千4百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、生産合理化へ向けた製造ライン改造等により一定の効果が認められたものの、改造途上での稼働率低下によるコストアップ、減価償却費負担、不良化在庫の処分等により、1千1百万円の損失(前年同四半期は3千7百万円の利益)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内向けでは概ね堅調な受注となりました。懸念された住宅設備関連での生産調整等による影響は軽微で、受注は拡大しました。住宅設備関連に加え、家電、一般産業用生産設備、複合機関連、自動車関連の各分野とも受注は堅調に推移しました。一方、海外市場では一部ユーザーの在庫調整や生産調整が続く受注が伸び悩みました。また、増設した生産設備による増産効果がコストダウンに寄与し、加えて増収効果等により利益は拡大しました。

この結果、売上高は、12億7千2百万円と前年同四半期と比べ2億1百万円(18.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、2億6千9百万円と前年同四半期と比べ6千1百万円(29.5%)の増益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気回復基調の中、広告販促活動・イベント等には持ち直しの傾向が続きました。

この結果、売上高は、1億3千1百万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(12.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、6百万円と前年同四半期と比べ1百万円(40.4%)の増益となりました。

④ その他

売上高は、3千5百万円と前年同四半期と比べ4百万円(13.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、5百万円と前年同四半期と比べ0百万円(19.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、100億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億6千9百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の2億4千5百万円、その他有形固定資産の1億3千4百万円の増加などです。

負債総額は71億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8百万円増加しました。主な要因は、電子記録債務の2億2百万円、短期借入金の1億2千4百万円、賞与引当金の9千4百万円の増加などです。

純資産総額は29億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いによる6千3百万円の減少や、親会社株主に帰属する四半期純利益の1億1千2百万円の計上などによるものです。この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の平成29年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,842	1,850,714
受取手形及び売掛金	2,018,183	2,058,591
電子記録債権	106,120	131,960
商品及び製品	349,438	387,088
仕掛品	645,236	632,736
原材料及び貯蔵品	628,653	665,169
その他	194,691	234,277
貸倒引当金	△1,067	△775
流動資産合計	5,546,097	5,959,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,620	1,394,061
土地	1,179,632	1,179,632
その他(純額)	921,653	1,056,480
有形固定資産合計	3,478,906	3,630,173
無形固定資産	100,352	95,564
投資その他の資産		
その他	387,555	394,551
貸倒引当金	△5,271	△2,017
投資その他の資産合計	382,283	392,534
固定資産合計	3,961,543	4,118,271
繰延資産	5,241	4,501
資産合計	9,512,882	10,082,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,479	292,952
電子記録債務	844,045	1,046,467
短期借入金	1,308,000	1,432,000
1年内償還予定の社債	420,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	426,660	434,260
未払法人税等	27,129	83,189
賞与引当金	123,834	218,194
その他の引当金	-	8,057
その他	642,785	760,715
流動負債合計	4,165,935	4,695,837
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,569,010	1,542,745
退職給付に係る負債	220,061	211,470
その他	499,441	513,104
固定負債合計	2,488,512	2,467,320
負債合計	6,654,447	7,163,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,663,894	1,712,685
自己株式	△34,127	△34,258
株主資本合計	2,521,229	2,569,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,902	99,414
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	9,036	6,354
退職給付に係る調整累計額	△37,493	△35,040
その他の包括利益累計額合計	337,205	349,489
純資産合計	2,858,434	2,919,378
負債純資産合計	9,512,882	10,082,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,782,766	2,003,877
売上原価	1,297,197	1,499,125
売上総利益	485,569	504,752
販売費及び一般管理費	327,422	335,756
営業利益	158,146	168,995
営業外収益		
受取利息	70	72
受取配当金	2,789	2,545
受取賃貸料	1,133	1,133
その他	2,105	1,831
営業外収益合計	6,099	5,581
営業外費用		
支払利息	12,771	10,234
賃貸費用	424	56
為替差損	10,504	1,435
その他	1,065	3,004
営業外費用合計	24,766	14,730
経常利益	139,479	159,847
特別損失		
固定資産除却損	214	206
特別損失合計	214	206
税金等調整前四半期純利益	139,264	159,640
法人税、住民税及び事業税	55,519	75,739
法人税等調整額	△16,156	△28,405
法人税等合計	39,362	47,333
四半期純利益	99,902	112,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,902	112,306

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	99,902	112,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,466	12,512
為替換算調整勘定	△5,656	△2,682
退職給付に係る調整額	4,442	2,453
その他の包括利益合計	△3,680	12,283
四半期包括利益	96,222	124,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,222	124,590
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	564,205	1,070,738	116,564	1,751,508	31,258	1,782,766	—	1,782,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	564,205	1,070,738	116,564	1,751,508	31,258	1,782,766	—	1,782,766
セグメント利益	37,514	208,440	4,603	250,558	4,767	255,326	△97,179	158,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△97,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	564,689	1,272,527	131,084	1,968,300	35,576	2,003,877	—	2,003,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	564,689	1,272,527	131,084	1,968,300	35,576	2,003,877	—	2,003,877
セグメント利益 又は損失(△)	△11,753	269,906	6,464	264,618	5,697	270,315	△101,319	168,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。